

報道関係 各位

2023年12月7日

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

「アフガニスタン帰還民支援緊急対応」決定

～避難先からの帰還を余儀なくされる人々に、
喫緊のニーズである食料、保健、水衛生支援を届けます～

緊急人道支援の国際 NGO ジャパン・プラットフォーム（東京都千代田区／以下、JPF）は、10月にパキスタン政府がすべての不法(undocumented)滞在外国人[※]の送還計画を発表したことを受け、対象とされるパキスタン在住のアフガニスタン難民の帰還に対し、12月5日に緊急支援を実施することを決定しました。

- 2023年10月3日、パキスタン政府は、パキスタンに居住するすべての不法(undocumented)滞在外国人のアフガニスタン人の、出身国への「自主的な帰国」の期限を11月1日に設定する法令として、送還計画を発表しました。これにより、対象とされるパキスタン在住の110万人～130万人と推定されるアフガニスタン難民に帰国が求められ、発表後から多くの人々が国境に押し寄せている状況となっています。また、2023年中に216,000人が国境付近で支援を必要とすると推定されています。[※]
- 帰還民はアフガニスタン国内に到着した時点でほとんど生活手段を持たず、その後の帰還先やホストコミュニティにおける生計支援をはじめ、食事、教育、保健などの多方面にわたる基本的な支援を必要としています[※]。JPF／加盟 NGO は 2001年より20年間以上、紛争、災害などによる複雑な人道危機にあるアフガニスタン支援を続けてきた経験を活かし、特に喫緊のニーズとされる、食料、保健、水衛生分野への支援をはじめ必要とされる支援を迅速に届けてまいります。

※：DRC,IOM,NRC： [Border Consortium Appeal, 8 Nov 2023](#)

プログラム概要

- プログラム名：アフガニスタン帰還民支援緊急対応
- 支援期間：6か月（初動対応期）
- 活動予定地：アフガニスタン国内
- 活動予定団体：JPF 加盟 NGO 複数団体
- 活動予算：135,000,079円（政府資金）

今後起こりうる災害や紛争の緊急初動調査のための資金に賛同いただける方は、以下の方法でご支援ください。
※特定の支援活動へのご寄付ではなく、JPF の活動全般へのご寄付となります。

【一般寄付】

◆ゆうちょ口座から寄付する

銀行名：ゆうちょ銀行 記号と番号：00100-7-757910 口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※通信欄に「一般寄付」とご記入ください。※恐れ入りますが、振込手数料をご負担ください。

■ 特定非営利活動法人（認定 NPO 法人）ジャパン・プラットフォームについて

コソボ紛争の経験を教訓に、NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、2000年に発足した日本の緊急人道支援のしくみ。平時より、3者および多様な人々がそれぞれの強みや資源を生かして連携できるプラットフォームとして機能し、国内外の自然災害による被災者、紛争による難民・国内避難民に、迅速かつ効果的に支援を届けています。これまでに68の国・地域において、総額840億円以上、2,100事業以上の人道支援を展開。各得意分野を持つ45以上の加盟NGOを様々な形でサポートしながら、緊急人道支援のプロフェッショナルとして、支援を必要とする人々のニーズに根ざしたプログラムを実施しています。

【本件に関するお問い合わせ先】

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

渉外広報部 渉外担当：木島、米澤 TEL：03-6261-4036 広報担当：高杉、森山 TEL：03-6261-4035

E-mail：info@japanplatform.org